



よなみね よしお 議員 与那嶺 義雄

◇時代の変化  
学校給食の民営化を

問 財政対策の一環として、学校給食の民間委託化を提案する。

総務部長 現行の体制でいく。財政効果以外の課題も調査研究が必要。

問 基本的に、住民サービスの現状維持ができるのであれば、外部委託を推進することが大事だ。平成29年度の決算で義務的経費約62億円のうち、人件費が30%近くを占める。行政のスリム化によって人件費の削減も可能。毎年度の予算の収支合わせは、行革でも何でもなし。給食センターの耐用年数や改築費、人件費ほどの程度か。

副町長 町財政が厳しく、当面は長寿命化で対応し、平成36年度以降にむけて、PFI等の手法を研究したい。

問 給食センターの耐用年数は緊急を要する。そんなに待てない。建設費など具体的な議論がなければ、PFIの議論も始まらない。

企画財政課長 建設費は約15億円を見込んでいるが、平成36年度以降でも財政的に対応できるか厳しい。

問 32年前は私も町職員。当時は県内での炊飯・惣菜業者は未成熟で、子供たちの健康や食の安全面で不安もあった。与那原町や嘉手納町など民間委託の先行例もある。町の財政状況を考えれば、早急な対応が必要だ。

副町長 PFI等、民設公営の情報収集や検討はしている。

◇待機児童の解消  
県事業の積極的な活用を

問 待機児童の解消には保育所の増設が有効だが、保育士の確保が大きな足かせになっている。西原町は他の市町村に比べて

保育士確保の対策が弱いのでは。

福祉部長 町では、県事業の保育士の正規職員化や県社協の保育士修学資金貸付事業、町内保育園の合同求人説明会を行っている。

問 県事業の保育士宿舎借り上げ事業は、大学を卒業し、親元から離れ社会に出る若者にとって、保育士確保の誘い水にもなる。実施できないか。

こども課長 県内ではまだ未実施。財政的に厳しい。

その他の質問事項

- 行財政改革について
- 下水道整備について

予算で行えるか。

総務部長 (ア)坂田ハイツ

メイン道路の非課税の坪数は約1,274坪。

建設部長 (イ)民間開発の場合、測量、分筆作業等はすべて開発業者負担になる。

教育部長 (1)1番目は西原小、2番と3番目は西原中学校

2ヶ所、4番目は西原幼稚園。(2)すべて該当すると考えて要望している。現時点では確定してなく、確定しだい補正を組んで取り組みたい。

◇西地区整備事業及び道路行政について

問 (1)西地区都市計画マスタープランの策定はいつごろになるか。(2)徳佐田地区整備手法に課題があり多額の調査費用が必要だとのことだが、手法の課題と調査費用は。又、財政状況を見て検討することだが、いつごろになるのか。



みやざと よしお 議員 宮里 芳男

建設部長 (1)平成30年から32年度の3ヶ年かけて予定。財政が厳しいことから優先順位等、総合的に検討する。(2)平均減歩率が高いと指摘あり、現在地権者との合意形成が厳しい。今後十分説明し理解を得たい。費用については施行地区設定から基本計画案作成までは550万円、事業計画、都市計画決定、組合設立支援

等2千万円、又、調査時期は財政状況を考慮し検討する。

問 坂田ハイツ内の道路は私道で町道に移管の方向で検討委員会を立上げ、調査した。特にメイン通りが分筆登記されてなく、私有地になっている。しかし道路部分の固定資産税は非課税である。(ア)メイン通りの非課税の坪数は。(イ)分筆登記は町の

◇町内小中学校ブロック塀対策について

問 町内小中学校の施設で4ヶ所が基準に適合してなく、優先度の高い所から改修していくとのことだが、(1)優先度の高いのはどの施設か。(2)国は補助金で全国のブロック塀を改修することだが、町の改修工事は該当するののか。

その他の質問事項

- 後期高齢者医療制度について

うなっているか、何う。

総務部長 法定雇用率は、平成30年度は2.5%で法定雇用人数は8名である。平成30年6月1日現在、7人の雇用で1人を満たしていない状況なので、速やかに充足したい。

福祉部長 家賃補助、交通費補助については、町単独の対応となる事から、現在の財政状況を踏まえると実施は厳しいと考えている。優先入所については、保育所利用における優先利用事項と捉えており、施設と連携をとり実施している。待遇改善策については、国の政策として段階的に実施されて改善が見られるが、給与以外の待遇も園側と意見を交換し、対応策を検討していきたいと考えている。



うえざと よしきよ 議員 上里 善清

◇辺野古新基地建設の賛否を問う県民投票について

問 玉城知事は、県民の意思を改めて示すため辺野古新基地建設の賛否を問う県民投票を実施する考えである。町長の見解を伺う。

◇障害者雇用について

問 誰もが平等に社会に参加できる「共生社会」の実現を理念として、国が率先して進めた障害者雇用制度。しかし、肝心の中央省庁が、目標を下回っていたのに数字を水増ししていたことが明らかになった。西原町役場はど

町長 辺野古新基地建設の賛否を巡る県民の意思を的確に反映させる良い機会だと考えている。県内での基地のたらい回しは沖縄県民にとっては、これから200年、さらに子や孫に過酷で苦難な犠牲を強いていくわけである。そういう意味からしても、県民投票が円滑に進められるよう、万全を期していきたい。

◇待機児童解消について

問 認可保育園の増設や認可外待機児童解消に努力しているが、一向に解決できず難渋している。背景には、保育士確保の課題があり、本町の保育士確保の取組みとして保育士の家賃補助、交通費補助の検討は出来ないか。また、保育士児童の優先入所、待遇の検証と改善策等について伺う。

その他の質問事項

- 農水産物流通・加工・観光拠点施設について

\*PFIとは…(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。民設民営。